

2023 年度年次報告書

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築

2022 年度採択研究代表者

野村 周平

慶應義塾大学 医学部

特任准教授

新しい保健システム構築のための実証的な疾病負荷研究

## 研究成果の概要

本研究は、新型コロナ危機後の公平で強靱かつ持続可能な保健システム構築に向けて、国内外の保健政策の議論に寄与することを目的としている。2023年度は、パンデミックの多面的な影響評価と、保健分野の政府開発援助(ODA)の優先的なアジェンダの同定について研究を行った。

がんと認知症に関する研究では、パンデミック期間中の死亡場所の変化や超過死亡の傾向を分析した。がん患者では、2018年から2023年にかけて、医療機関での死亡割合が83.3%から70.1%に減少し、自宅死亡が12.1%から22.9%に増加した<sup>[1]</sup>。エンドオブライフケアの質の確保が課題となっている。認知症患者では、2020年1月から10月までの死亡者数がパンデミック年と比較して減少したが<sup>[2]</sup>、それ以降は超過死亡が観察され、特に2021年には自宅での死亡が最も高い超過率を示した。2022年以降、死亡場所が自宅から介護施設へとシフトしている。これらの結果から、パンデミック下における認知症患者とその家族のケアの課題が浮き彫りになった。医療・介護施設の面会制限は感染対策上必要な措置だが、認知症患者の孤立を防ぎ、適切なケアを提供するための工夫が求められる。また、自宅での介護を支援するための社会的なサポート体制の強化も重要である。

一方で、本研究では新型コロナウイルス対策を含む世界の保健システム強化に向けたODAの流れを推定し、その成果を公開した<sup>[3]</sup>。日本を含むOECD加盟国の開発援助委員会(DAC)による援助の具体的な援助の流れ可視化するウェブサイト「VODA」(<https://visualizingoda.org/>)を開発し、政官民プラットフォーム「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会で報告した。SDGsの達成と被援助国の持続可能な開発支援のために、援助の優先順位の再評価と財政的コミットメントの増加の必要性を強調した。

### 【代表的な原著論文情報】

- 1) Nomura S, Nishio M, Abe SK, et al. Impact of the COVID-19 pandemic on cancer death locations in Japan: an analysis up to February 2023 on excess mortality. *J Epidemiol* 2023.
- 2) Harada N, Koda M, Eguchi A, Hashizume M, Suzuki M, Nomura S. Changes in Place of Death among Patients with Dementia during the COVID-19 Pandemic in Japan: A Time Series Analysis. *J Epidemiol* 2024.
- 3) Nomura S, Ghaznavi C, Shimizu K, et al. Insights from the COVID-19 pandemic: trends in development assistance committee countries' aid allocation, 2011-2021. *Glob Health Action* 2023; **16**(1): 2258707.